2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社丸山製作所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6316	URL	https://www.maruyama.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	内山　剛治
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理本部長	(氏名)	高取　亮　　TEL　03-3252-2271
定時株主総会開催予定日	2026年12月22日	配当支払開始予定日	2026年12月23日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月21日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	43,398	5.2	1,520	40.8	1,554	32.5	4,312	480.2
2025年９月期	41,266	3.2	1,080	△7.5	1,173	5.8	743	24.4

(注) 包括利益　　2026年９月期　6,239百万円(　275.4%)　　2025年９月期　1,662百万円(　50.2%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	1,105.15	―	18.4	3.5	3.5
2025年９月期	184.32	―	3.7	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益　　2026年９月期　―百万円　　2025年９月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	49,624	26,468	52.8	6,824.55
2025年９月期	39,101	20,794	52.7	5,208.85

(参考) 自己資本　　2026年９月期　26,189百万円　　2025年９月期　20,596百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,715	△1,752	4,452	8,000
2025年９月期	1,871	△1,974	△836	3,490

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	―	―	80.00	80.00	323	43.4	1.6
2026年９月期	―	―	―	90.00	90.00	353	8.1	1.5
2027年９月期(予想)	―	―	―	90.00	90.00		―	

(注１) 2025年９月期期末配当金の内訳　普通配当　75円00銭　記念配当（創業130周年記念）　5円00銭
(注２) 2026年９月期期末配当金の内訳　普通配当　80円00銭　特別配当　10円00銭

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	21,000	3.2	800	9.7	700	△8.0	450	5.2	117.26
通　期	44,000	1.4	2,200	44.7	2,100	35.0	1,350	△68.7	351.79

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）MARUYAMA COLOMBIA S.A.S.　、除外　　ー社（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	5,029,332株	2025年９月期	5,029,332株
②　期末自己株式数	2026年９月期	1,191,804株	2025年９月期	1,075,185株
③　期中平均株式数	2026年９月期	3,901,882株	2025年９月期	4,032,293株

（参考）　個別業績の概要

2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	38,291	4.2	1,101	170.2	1,025	65.5	3,781	792.0
2025年９月期	36,763	2.1	407	20.4	619	4.1	423	9.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2026年９月期	969.26	ー
2025年９月期	105.15	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	41,766	20,165	48.3	5,254.72
2025年９月期	33,500	15,615	46.6	3,949.10

（参考）自己資本　　2026年９月期　20,165百万円　　2025年９月期　15,615百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）会社の対処すべき課題 …… 5
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（連結損益計算書）……10
（連結包括利益計算書）……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記）……16
（会計方針の変更）……16
（追加情報）……16
（セグメント情報等の注記）……16
（１株当たり情報）……21
（重要な後発事象）……21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くとともに、設備投資も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的なインフレ動向や海外経済の減速懸念、資源・エネルギー価格の変動、為替相場及び金融資本市場の動向並びに地政学的リスクの継続等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが主力とする農林業用機械業界においては、国内・輸出向けともに前年に対し、出荷・生産実績が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品の拡販、新製品の市場浸透及び新規需要の開拓を推進し、販売活動の強化に取り組みました。

農業用機械分野においては、動力噴霧機のモデルチェンジに合わせた販売促進施策を展開するとともに、米価の上昇を背景とした農業機械需要の増加に対し、大型防除機や稲作関連機械を中心に拡販活動を推進しました。

ウルトラファインバブル製品については、温水洗浄機の公共施設やバス会社への導入を促進するとともに、テックシャワーやウルトラポンプについても、農業分野を中心とした用途提案の強化により、販路拡大及び新規需要の開拓に取り組みました。

産業用機械分野においては、各種展示会への積極的な出展や提案営業の強化を通じて、ポンプユニットの受注拡大及び建設機械市場への洗浄機の導入促進を図るなど、農業分野以外の市場開拓を推進しました。

アフターサービス事業においては、大型防除機やドローンの定期点検・整備体制の拡充を進めるとともに、保守・メンテナンス需要への対応を強化し、顧客満足度の向上に努めました。

海外では、主力市場である北米・アジア及び中南米を中心に販売活動を強化するとともに、市場開拓及び販売網の拡充に取り組みました。北米市場では、関税措置への対応として価格改定を実施する一方、高利益率製品の販売拡大に努めました。また、カリフォルニア州における大型防除機の市場開拓や販売網の整備を推進しました。アジア市場では、タイにおいて主力製品である刈払機の新製品投入及び販売網強化施策が奏功し、販売が堅調に推移しました。

これらの結果、国内ではホームセンター流通の刈払機が減少しましたが、アグリ流通の大型防除機及び動力噴霧機が増加した結果、国内売上高は32,819百万円(前期比2.6%増)となりました。また、海外では欧州向けの刈払機は減少しましたが、北米及び欧州向けの工業用ポンプが増加したことなどにより、海外売上高は10,578百万円(前期比14.2%増)となり、売上高合計は43,398百万円(前期比5.2%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加などはありましたが、一部商品の値上げや防除機及び工業用ポンプなどの販売増による売上高の増加により、営業利益は1,520百万円(前期比40.8%増)、経常利益は1,554百万円(前期比32.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,312百万円(前期比480.2%増)となりました。なお、OEM契約改定に伴う一時金の特別利益への計上が当期純利益に大きな影響を与えております。

(セグメント別の売上高状況)

① 農林業用機械

国内ではホームセンター流通の刈払機が減少しましたが、アグリ流通の大型防除機及び動力噴霧機が増加しました。また、海外では欧州向けの刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は32,526百万円(前期比1.6%増)、営業利益は2,193百万円(前期比67.4%増)となりました。

② 工業用機械

工業用ポンプにおいては、北米及び欧州向けが増加したことなどにより、国内外の工業用機械の売上高合計は8,127百万円(前期比23.5%増)、営業利益は1,534百万円(前期比20.8%増)となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,551百万円(前期比3.2%増)、営業利益は161百万円(前期比27.9%増)となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は325百万円(前期比18.9%減)、営業利益は164百万円(前期比33.5%減)となりました。

(２) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は49,624百万円となり、前連結会計年度末より10,522百万円増加しました。

流動資産は29,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,636百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少(178百万円)はありましたが、有価証券の増加（4,691百万円）、商品及び製品の増加（2,780百万円）によるものであります。

固定資産は20,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,885百万円増加しました。これは主に、時価の上昇による投資有価証券の増加（1,935百万円）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は23,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,848百万円増加しました。

流動負債は14,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。これは主に、未払法人税等増加（1,343百万円）、１年内返済予定の長期借入金の増加（570百万円）はありましたが、電子記録債務の減少（3,048百万円）によるものであります。

固定負債は8,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,948百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加（4,572百万円）、繰延税金負債の増加（668百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産総額は26,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,674百万円増加しました。

これは主に、自己株式の取得及び処分による減少（283百万円）はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加（3,985百万円）、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加（1,415百万円）によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4,509百万円増加し、8,000百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,715百万円(前期比155百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、受取契約金による収入の増加はありましたが、棚卸資産の増加による支出の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,752百万円(前期比221百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は4,452百万円(前期比5,289百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、長期借入による収入の増加などによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率	50.8%	52.7%	52.8%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	22.6%	22.0%
債務償還年数	33.9年	3.8年	7.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9倍	19.1倍	9.6倍

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

当社グループは「２．経営方針（２）会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き収益力及び企業価値の向上並びに企業体質の強化に努めてまいります。

2027年９月期は、第８次中期経営計画の最終年度に当たり、当社グループは同計画において、業績目標を連結売上高48,000百万円、連結営業利益2,800百万円、ROE7.5%と掲げておりました。しかしながら、計画策定時からの国内外の事業環境の変化、原材料価格、人件費及び物流費等の上昇並びに各施策の進捗状況等を踏まえ、最終年度の業績目標を見直すこととといたしました。見直し後の業績目標は、連結売上高44,000百万円、連結営業利益2,200百万円、ROE4.4%といたします。

なお、来期の業績予想につきましては、連結売上高44,000百万円、連結営業利益2,200百万円、連結経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円を見込んでおります。当社グループは、見直し後の業績目標の達成に向け、収益力の向上、事業基盤の強化及び成長分野への投資を着実に進めてまいります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保・各種投資、業績見込みを勘案したうえで、配当性向30%程度を目安としつつ株主資本配当率(DOE)などの各種指標を加味し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を更に充実させていくことは重要と捉え、今後、配当性向の向上、自己株式の取得、株主優待の充実に取り組み、長期安定的な配当水準の向上に積極的に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき80円の普通配当に、OEM契約改定に伴う一時金の受領を踏まえた特別配当10円を加え、1株につき90円とさせていただきます。

なお、来期の配当予想額につきましては、１株につき90円といたします。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来130年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、２サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

（２）会社の対処すべき課題

2027年９月期は、第８次中期経営計画（2022年10月から2027年９月まで）の最終年度に当たります。当社グループは、中期経営計画の基本方針である「成長事業の創出」の総仕上げを図るとともに、次期中期経営計画を見据え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、2027年度の経営方針として［安心・安全と持続的成長］を掲げ、製品・サービスのみならず、業務、組織、人材を含めた企業活動全体の品質向上を図ってまいります。さらに、創出した利益を成長分野、研究開発、人材及びデジタル分野へ再投資することで、更なる成長につなげてまいります。

これらを実現するため、次の事項を重点課題として取り組んでまいります。

①　品質を基軸とした競争力の強化

［品質］をお客様からの信頼と競争力を支える重要な経営基盤と位置付け、営業、管理、製造、品質、技術の各本部がそれぞれの業務品質を高めるとともに、部門横断で連携し、製品・サービス及び企業活動全体の品質向上に取り組んでまいります。これらの取り組みを通じて、お客様や株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼を高め、当社グループの競争力と企業価値の向上につなげてまいります。

②　収益力の向上と事業基盤の強化

営業部門と工場部門を一体と捉えた事業ごとの一気通貫の管理体制を強化し収益性向上を図ってまいります。また、QCD（品質・コスト・納期）の徹底、海外調達、内製化及びデジタル技術の活用等によるトータルコストダウンを進めるとともに、在庫管理の一元化や物流の合理化を推進し、収益力と事業効率の向上に取り組んでまいります

③　成長市場への展開と研究開発力の強化

環境対応型スマート農業、電動・ハイブリッド製品等、省力化、節水、脱炭素・省エネルギー等のニーズに対応した高付加価値製品の開発・市場投入を進めてまいります。また、工業用機械分野のアフターサービス拡大、及びECビジネスの拡大に取り組むとともに、今期完成し稼働を開始するR&Dセンターに、これまで各拠点に配置していた開発部門を集約し、技術・ノウハウの共有や部門間の連携を促進することで、研究開発力を一層強化し、新たな製品・技術の創出を進めてまいります。

④　海外事業の成長とグローバル競争力の強化

海外市場を当社グループの重要な成長領域と位置付け、各地域における販売拡大と海外子会社の収益力向上に取り組んでまいります。また、成長性と収益性を見極めながら適切な投資を進めるとともに、日本、アメリカ、タイ、インド及びベトナムの各拠点の役割を明確化し、それぞれの強みを活かしたグローバルでの生産・販売体制を構築することで、グループ全体の競争力を高めてまいります。

⑤　法令遵守、ガバナンス及びリスク管理の強化

法令遵守を経営の基本とし、国内外のグループ会社を含めたガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。また、５本部体制のもと、各本部の責任と権限を明確化し、部門間の連携を強化するとともに、自然災害やサイバーセキュリティ、安定供給等の事業を取り巻く様々なリスクへの対応力を高め、安定した事業運営に努めてまいります。

⑥　人的資本及びデジタル分野への投資

持続的な成長を支える国内外の人材の確保・育成に取り組むとともに、社員教育やデジタル人材の育成を強化してまいります。また、AIを活用した社内知識の共有、業務の効率化等を進め、業務品質と生産性の向上を図ってまいります。創出した利益を人材、技術及びデジタル分野へ再投資することで、将来の成長につながる好循環の構築を目指してまいります。

当社グループは、以上の重点課題に着実に取り組み、第８次中期経営計画の総仕上げを図るとともに、次期中期経営計画につながる成長基盤を構築し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、また国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,877	3,699
受取手形	4	－
売掛金	5,082	4,631
電子記録債権	3,165	2,301
有価証券	51	4,743
商品及び製品	5,659	8,440
仕掛品	403	598
原材料及び貯蔵品	2,924	3,441
その他	1,538	1,480
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	22,700	29,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,157	13,257
減価償却累計額	△9,129	△9,469
建物及び構築物（純額）	4,028	3,788
機械装置及び運搬具	5,855	5,957
減価償却累計額	△3,647	△4,019
機械装置及び運搬具（純額）	2,207	1,938
土地	2,782	2,898
建設仮勘定	350	1,426
その他	6,420	6,567
減価償却累計額	△5,916	△6,081
その他（純額）	503	485
有形固定資産合計	9,872	10,536
無形固定資産	90	136
投資その他の資産		
投資有価証券	4,762	6,697
長期貸付金	56	334
退職給付に係る資産	1,411	1,964
繰延税金資産	22	3
その他	208	628
貸倒引当金	△20	△15
投資その他の資産合計	6,438	9,614
固定資産合計	16,401	20,287
資産合計	39,101	49,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,248	2,464
電子記録債務	4,310	1,262
短期借入金	5,179	5,185
１年内償還予定の社債	10	10
１年内返済予定の長期借入金	443	1,013
未払金	977	1,165
未払法人税等	203	1,546
契約負債	324	452
賞与引当金	583	663
製品保証引当金	99	116
株主優待引当金	17	26
その他	673	1,060
流動負債合計	15,070	14,969
固定負債		
社債	10	－
長期借入金	1,485	6,057
繰延税金負債	1,043	1,711
退職給付に係る負債	10	10
資産除去債務	187	183
長期未払金	266	－
その他	234	222
固定負債合計	3,237	8,186
負債合計	18,307	23,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,484	4,530
利益剰余金	9,668	13,653
自己株式	△1,988	△2,272
株主資本合計	16,815	20,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	3,748
繰延ヘッジ損益	－	△88
為替換算調整勘定	388	637
退職給付に係る調整累計額	1,059	1,328
その他の包括利益累計額合計	3,781	5,626
非支配株主持分	197	279
純資産合計	20,794	26,468
負債純資産合計	39,101	49,624

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
売上高	41,266	43,398
売上原価	30,645	31,386
売上総利益	10,621	12,011
販売費及び一般管理費	9,541	10,490
営業利益	1,080	1,520
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	125	156
為替差益	117	152
その他	62	81
営業外収益合計	309	400
営業外費用		
支払利息	97	180
債権売却損	45	60
金融関係手数料	5	62
その他	68	62
営業外費用合計	216	366
経常利益	1,173	1,554
特別利益		
固定資産売却益	0	3
受取契約金	－	4,639
その他	－	2
特別利益合計	0	4,646
特別損失		
減損損失	－	29
固定資産処分損	1	83
契約解除損失	－	110
その他	0	－
特別損失合計	2	223
税金等調整前当期純利益	1,171	5,977
法人税、住民税及び事業税	280	1,640
法人税等調整額	106	△50
法人税等合計	386	1,590
当期純利益	785	4,387
非支配株主に帰属する当期純利益	41	75
親会社株主に帰属する当期純利益	743	4,312

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
当期純利益	785	4,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	1,415
繰延ヘッジ損益	―	△88
為替換算調整勘定	69	256
退職給付に係る調整額	255	268
その他の包括利益合計	876	1,851
包括利益	1,662	6,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,619	6,156
非支配株主に係る包括利益	42	83

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,502	9,235	△1,621	16,767
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			743		743
自己株式の取得				△390	△390
自己株式の処分		3		23	26
譲渡制限付株式報酬		△22			△22
連結範囲の変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△18	433	△367	47
当期末残高	4,651	4,484	9,668	△1,988	16,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,780	－	319	804	2,904	158	19,830
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益							743
自己株式の取得							△390
自己株式の処分							26
譲渡制限付株式報酬							△22
連結範囲の変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	－	69	255	876	39	916
当期変動額合計	552	－	69	255	876	39	964
当期末残高	2,332	－	388	1,059	3,781	197	20,794

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,484	9,668	△1,988	16,815
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			4,312		4,312
自己株式の取得				△327	△327
自己株式の処分		0		3	3
譲渡制限付株式報酬		45		40	86
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	46	3,985	△283	3,747
当期末残高	4,651	4,530	13,653	△2,272	20,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,332	－	388	1,059	3,781	197	20,794
当期変動額							
剰余金の配当							△316
親会社株主に帰属する当期純利益							4,312
自己株式の取得							△327
自己株式の処分							3
譲渡制限付株式報酬							86
連結範囲の変動							△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,415	△88	248	268	1,844	81	1,926
当期変動額合計	1,415	△88	248	268	1,844	81	5,674
当期末残高	3,748	△88	637	1,328	5,626	279	26,468

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,171	5,977
減価償却費	1,199	1,115
減損損失	－	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27	80
製品保証引当金の増減額（△は減少）	24	17
株主優待引当金の増減額（△は減少）	2	9
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△75	△159
受取利息及び受取配当金	△129	△168
支払利息	97	180
固定資産処分損益（△は益）	1	83
受取契約金	－	△4,639
売上債権の増減額（△は増加）	△356	1,376
棚卸資産の増減額（△は増加）	381	△3,401
仕入債務の増減額（△は減少）	256	△2,884
その他	△443	△218
小計	2,098	△2,614
利息及び配当金の受取額	129	168
利息の支払額	△98	△179
契約金の受取額	－	4,639
法人税等の支払額	△258	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△92
定期預金の払戻による収入	22	92
有形固定資産の取得による支出	△1,834	△1,091
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△44	△59
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	－	100
貸付けによる支出	△56	△278
子会社株式の取得による支出	△33	－
子会社出資金の取得による支出	－	△431
その他	31	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△1,752

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△655	△11
長期借入れによる収入	788	6,667
長期借入金の返済による支出	△266	△1,525
社債の償還による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△16	△26
自己株式の取得による支出	△383	△327
自己株式の売却による収入	19	3
配当金の支払額	△309	△316
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836	4,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	74
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△940	4,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,431	3,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	19
現金及び現金同等物の期末残高	3,490	8,000

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付制度の移行

当社及び一部の連結子会社は、2022年10月１日より退職一時金制度について確定拠出企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号 2007年２月７日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これによる、当確定拠出企業年金制度への移換額は1,882百万円であり、当連結会計年度末時点の未移換額254百万円は、流動負債の未払金に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の４つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	動力噴霧機、動力散布機、大型防除機、刈払機等の製造販売
工業用機械	工業用高圧ポンプ、高圧洗浄機、ウルトラファインバブル製品等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	農林業用機械	工業用機械	その他の機械	不動産賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	32,020	6,581	2,472	18	41,092	―	41,092
一定期間にわたり移転される財又はサービス	―	―	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	32,020	6,581	2,472	18	41,092	―	41,092
その他の収益	―	―	―	174	174	―	174
外部顧客への売上高	32,020	6,581	2,472	192	41,266	―	41,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	208	208	△208	―
計	32,020	6,581	2,472	400	41,475	△208	41,266
セグメント利益	1,309	1,269	126	247	2,953	△1,873	1,080
セグメント資産	25,975	5,982	1,554	376	33,888	5,212	39,101
その他の項目							
減価償却費	781	319	65	33	1,199	―	1,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,134	514	230	―	1,879	―	1,879

(注)１　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	農林業用機械	工業用機械	その他の機械	不動産賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	32,526	8,127	2,551	17	43,223	－	43,223
一定期間にわたり移転される財又はサービス	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	32,526	8,127	2,551	17	43,223	－	43,223
その他の収益	－	－	－	174	174	－	174
外部顧客への売上高	32,526	8,127	2,551	191	43,398	－	43,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	133	133	△133	－
計	32,526	8,127	2,551	325	43,531	△133	43,398
セグメント利益	2,193	1,534	161	164	4,053	△2,532	1,520
セグメント資産	29,123	6,260	1,651	325	37,360	12,263	49,624
その他の項目							
減価償却費	682	316	82	33	1,115	－	1,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	965	133	48	4	1,151	－	1,151

(注) １　調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
32,001	3,300	2,748	3,216	41,266

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
8,615	741	－	515	9,872

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クボタ	4,734	農林業用機械
全国農業協同組合連合会	4,603	農林業用機械

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
32,819	4,674	2,541	3,363	43,398

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
8,775	768	―	992	10,536

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クボタ	5,132	農林業用機械
全国農業協同組合連合会	4,972	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

農林業用機械セグメントに属するインド事業の製造に係る固定資産の一部について、減損損失を計上しております。当連結会計期間における当該減損損失の計上額は29百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)		当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)	
１株当たり純資産額	5,208円85銭	１株当たり純資産額	6,824円55銭
１株当たり当期純利益	184円32銭	１株当たり当期純利益	1,105円15銭

(注) １　株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度89,700株、当連結会計年度87,900株)
また、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度90,276株、当連結会計年度88,242株)
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,794	26,468
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	197	279
(うち非支配株主持分(百万円))	(197)	(279)
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,596	26,189
普通株式の発行済株式数(株)	5,029,332	5,029,332
普通株式の自己株式数(株)	1,075,185	1,191,804
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,954,147	3,837,528

４　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	743	4,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	743	4,312
普通株式の期中平均株式数(株)	4,032,293	3,901,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。